

令和8年度

草加市公共下水道事業会計予算

令和8年度草加市公共下水道事業会計予算整理表

(収益的収入及び支出)

款	当初予算額	区分	補正予算額			
			第1号	第2号	第3号	第4号
1 下水道事業収益	千円 5,669,119	補正額	千円	千円	千円	千円
		現計額				
1 下水道事業費用	6,176,720	補正額				
		現計額				

(資本的収入及び支出)

款	当初予算額	区分	補正予算額			
			第1号	第2号	第3号	第4号
1 資本的収入	千円 3,942,889	補正額	千円	千円	千円	千円
		現計額				
1 資本的支出	5,056,060	補正額				
		現計額				

目 次

1 令和8年度草加市公共下水道事業会計予算	1
2 予算に関する説明書	5
(1) 令和8年度草加市公共下水道事業会計予算実施計画	6
(2) 令和8年度草加市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
(3) 給与費明細書	12
(4) 継続費に関する調書	18
(5) 債務負担行為に関する調書	20
(6) 令和8年度草加市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度分)	22
(7) 令和7年度草加市公共下水道事業予定損益計算書(前年度分)	26
(8) 令和7年度草加市公共下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	27
3 資 料	31
(1) 令和8年度草加市公共下水道事業会計予算実施計画説明書	32

第16号議案

令和8年度草加市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度草加市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	124,000 世帯
(2) 総汚水量	28,050,000 m ³
(3) 有収水量	24,545,000 m ³
(4) 建設改良事業	
公共下水道事業(汚水)	1,373,747 千円
公共下水道事業(雨水)	1,441,616 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	5,669,119 千円
第1項 営業収益	3,194,650 千円
第2項 営業外収益	2,474,466 千円
第3項 特別利益	3 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	6,176,720 千円
第1項 営業費用	5,786,473 千円
第2項 営業外費用	389,195 千円
第3項 特別損失	1,002 千円
第4項 予備費	50 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,113,171千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額247,972千円、過年度分損益勘定留保資金647,467千円及び当年度分損益勘定留保資金217,732千円で補填するものとする。)。

		収 入
第1款	資 本 的 収 入	3,942,889 千円
第1項	受 益 者 負 担 金	4,053 千円
第2項	工 事 負 担 金	31,600 千円
第3項	他 会 計 負 担 金	169,462 千円
第4項	補 助 金	762,584 千円
第5項	企 業 債	2,308,700 千円
第6項	長 期 貸 付 金 返 還 金	1 千円
第7項	出 資 金	666,489 千円
		支 出
第1款	資 本 的 支 出	5,056,060 千円
第1項	建 設 改 良 費	2,815,363 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	2,240,696 千円
第3項	長 期 貸 付 金	1 千円
(継続費)		

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	中央ポンプ場改修工事 (雨水ポンプ設備)	784,000千円	8	392,000千円
				9	392,000千円
1 資本的支出	1 建設改良費	E-189ポンプ(仮称) 整備工事	350,000千円	8	250,000千円
				9	100,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子 補助(令和8年度融資分)	令和8年度以降	貸付利子の3分の2に相当する額
水洗便所改造資金損失 補償(令和8年度融資分)	令和8年度以降	元金、利子及び延滞利子に対する 損失補償

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
草加市 公共下水道事業	2,308,700	普通貸借又 は証券発行 による。 事業の進捗 その他の都 合により起債 前借り又は翌 年度に繰り越 して起債する ことができる。	5.0%以内 ただし、利 率見直し方 式で借り入れ る政府資金 及び地方公 共団体金融 機構資金に ついて、利率 の見直しを 行った後に おいては、当 該見直し後 の利率	政府資金については、そ の融通条件による。銀行そ の他の場合には、その債権 者と協定した融通条件によ る。 ただし、財政その他の都 合により据置期間を短縮 し、若しくは繰上償還又は 低利債に借り換えること ができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失、予備費
- (2) 建設改良費、企業債償還金、長期貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用
し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければ
ならない。

- (1) 職員給与費 204,384 千円
- (他会計からの補助金)

第11条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
1,029,624千円である。

令和8年2月18日提出

埼玉県草加市長 濑戸百合子

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度草加市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			5,669,119	
	1 営 業 収 益		3,194,650	
		1 下水道使用料	2,676,302	
		2 他会計負担金	517,699	
		3 その他営業収益	649	
	2 営 業 外 収 益		2,474,466	
		1 他会計補助金	514,865	
		2 長期前受金戻入	1,959,343	
		3 雜 収 益	257	
		4 消費税及び地方 消費税還付金	1	
	3 特 別 利 益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			6,176,720	
	1 営 業 費 用		5,786,473	
		1 汚 水 管 渠 費	334,476	
		2 雨 水 管 渠 費	97,544	
		3 雨水ポンプ場費	143,581	
		4 水 質 規 制 費	6,872	
		5 業 務 費	211,438	
		6 総 係 費	206,297	
		7 減 価 償 却 費	3,401,061	
		8 資 産 減 耗 費	179,054	
		9 流 域 下 水 道 維持管理負担金	1,206,150	
	2 営 業 外 費 用		389,195	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	305,194	
		2 雜 支 出	1	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	84,000	
	3 特 別 損 失		1,002	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 災 害 に よ る 損 失	1	
		3 過 年 度 損 益 修 正 損	900	
		4 そ の 他 特 別 損 失	100	
	4 予 備 費		50	
		1 予 備 費	50	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			3,942,889	
	1 受益者負担金		4,053	
		1 受益者負担金	4,053	
	2 工事負担金		31,600	
		1 工事負担金	31,600	
	3 他会計負担金		169,462	
		1 他会計負担金	169,462	
	4 補助金		762,584	
		1 補助金	762,584	
	5 企業債		2,308,700	
		建設改良費等の 1 財源に充てるため の 企 業 債	2,308,700	
	6 長期貸付金返還金		1	
		1 長期貸付金返還金	1	
	7 出資金		666,489	
		1 出資金	666,489	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			5,056,060	
	1 建 設 改 良 費		2,815,363	
		1 事 務 費	69,146	
		2 汚水管渠整備費	1,304,310	
		3 雨水管渠整備費	596,366	
		4 雨水ポンプ場整備費	845,250	
		5 固定資産購入費	291	
	2 企 業 債 償 還 金		2,240,696	
		1 企 業 債 償 還 金	2,240,696	
	3 長 期 貸 付 金		1	
		1 長 期 貸 付 金	1	

令和8年度草加市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 480,726
減価償却費	3,401,061
資産減耗費	179,054
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,046
貸倒引当金の増減額(△は減少)	210
長期前受金戻入額	△ 1,959,343
支払利息	305,194
未収金の増減額(△は増加)	5,515
未払金の増減額(△は減少)	1
小計	1,452,012
利息の支払額	△ 301,780
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,232

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,841,503
無形固定資産の取得による支出	△ 726,081
国庫補助金等による収入	279,425
受益者負担金等による収入	5,002
一般会計からの繰入金による収入	684,221
貸付けによる支出	△ 1
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,598,936

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,308,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,240,696
一般会計からの出資による収入	666,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>734,493</u>
資金増加額(又は減少額)	285,789
資金期首残高	1,998,557
資金期末残高	<u>2,284,346</u>

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費(千円)	合計(千円)		
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)					
本年度	0	23	4,480	86,464	66,054	156,998	45,646		202,644		
前年度	0	23	4,235	80,146	56,643	141,024	50,566		191,590		
比較	0	0	245	6,318	9,411	15,974	△4,920		11,054		
手当の内訳	区分	扶養手当(千円)	地域手当(千円)	住居手当(千円)	通勤手当(千円)	管理職手当(千円)	管理職員手当(千円)	時間外勤務手当(千円)	期末手当(千円)	勤勉手当(千円)	在宅勤務等手当(千円)
本年度	1,776	5,296	3,234	2,381	4,020	0	8,488	22,181	18,678	0	
前年度	996	4,870	3,258	1,905	4,020	0	5,647	19,526	16,421	0	
比較	780	426	△24	476	0	0	2,841	2,655	2,257	0	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費					法定福利費(千円)	合計(千円)		
	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)					
本年度	0	20	0	83,978	63,331	147,309	42,596		189,905		
前年度	0	19	0	75,314	52,326	127,640	47,257		174,897		
比較	0	1	0	8,664	11,005	19,669	△4,661		15,008		
手当の内訳	区分	扶養手当(千円)	地域手当(千円)	住居手当(千円)	通勤手当(千円)	管理職手当(千円)	管理職員手当(千円)	時間外勤務手当(千円)	期末手当(千円)	勤勉手当(千円)	在宅勤務等手当(千円)
本年度	1,776	5,146	3,234	2,321	4,020	0	8,371	20,881	17,582	0	
前年度	996	4,580	3,258	1,718	4,020	0	5,482	17,530	14,742	0	
比較	780	566	△24	603	0	0	2,889	3,351	2,840	0	

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費					法定福利費(千円)	合計(千円)	
	一般職(人)	報酬(千円)	給料(千円)	手当(千円)	計(千円)					
本年度	3	4,480	2,486	2,723	9,689	3,050			12,739	
前年度	4	4,235	4,832	4,317	13,384	3,309			16,693	
比較	△1	245	△2,346	△1,594	△3,695	△259			△3,954	
手当の内訳	区分	地域手当(千円)	通勤手当(千円)	時間外勤務手当(千円)		期末手当(千円)			勤勉手当(千円)	
本年度	150	60	117		1,300				1,096	
前年度	290	187	165		1,996				1,679	
比較	△140	△127	△48		△696				△583	

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給 料	8,664	給与改定に 伴う増減分	2,501	給与の改定率 3.31% (改定実施時期 令和7年4月1日)
		昇給に 伴う増加分	775	平均昇給率 1.08%
		その他の 増減分	5,388	職員の変動に 係る増減分 6,596千円 その他の調整 に係る増減分 △1,208千円
手 当	11,005	制度改正に 伴う増減分	267	期末手当 の改定 181千円 改定の内容 支給率引上げ 期末手当(年間) (定年前再任用短時間勤務職員以外) 2.5月→2.525月 (定年前再任用短時間勤務職員) 1.4月→1.425月 (改定実施時期 令和7年12月1日)
				勤勉手当 の改定 178千円 支給率引上げ 勤勉手当(年間) (定年前再任用短時間勤務職員以外) 2.1月分→2.125月分 (定年前再任用短時間勤務職員) 1.0月→1.025月 (改定実施時期 令和7年12月1日)
				扶養手当 の改定 △92千円 扶養手当 配偶者 3,000円→ 0円 子 11,500円→13,000円 (行政職給料表8級職員) 父母等 6,500円→3,500円 (改定実施時期 令和8年4月1日)
		その他の 増減分	10,738	職員の変動に 係る増減分 5,557千円 その他の調整 に係る増減分 5,181千円

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

区分		行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,142
	平均給与月額(円)	408,928
	平均年齢(歳)	41.0
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,359
	平均給与月額(円)	399,123
	平均年齢(歳)	41.0

(2) 初任給(令和8年1月1日現在)

区分	行政職 (円)	一般会計の制度
高校卒	213,500	同じ
大学卒	237,900	同じ

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	6	31.5
	2級	2	10.5
	3級	4	21.1
	4級	2	10.5
	5級	4	21.1
	6級	1	5.3
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	19	100.0
令和7年1月1日現在	1級	5	29.4
	2級	1	5.9
	3級	5	29.4
	4級	1	5.9
	5級	4	23.5
	6級	0	0.0
	7級	1	5.9
	8級	0	0.0
	計	17	100.0

(級別の基準となる職務)

(令和8年1月1日現在)

区 分	行 政 職
1 級	定型的な業務を行う主事及び技師等
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師等
3 級	主任
4 級	係長及び主査等
5 級	課長補佐及び主幹等
6 級	課長及び副参事等
7 級	副部長及び参事等
8 級	部長及び理事等

(4) 昇給

区分		行政職
本年度	職員数 (A) (人)	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18
	2号給 (人)	3
	4号給 (人)	15
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	90.0
前年度	職員数 (A) (人)	19
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18
	2号給 (人)	3
	4号給 (人)	15
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	94.7

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度 (定年前再任用短時間勤務職員)	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度 (定年前再任用短時間勤務職員)	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度 (定年前再任用短時間勤務職員)	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(令和8年1月1日現在)

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関

新規設定分

款 項	事業名	全 体 計 画					
		年度	年割額	左の財源内訳			
				国庫補助金	企業債		
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	中央ポンプ場 改修工事 (雨水ポンプ設備)	8	千円 392,000	千円 82,200	千円 309,800	千円 —
			9	392,000	82,200	309,800	—
			計	784,000	164,400	619,600	—
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	E-189ポンプ (仮称)整備工事	8	千円 250,000	千円 52,500	千円 197,500	千円 —
			9	100,000	21,000	79,000	—
			計	350,000	73,500	276,500	—

する 調書

前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)額	当該年度 支払義務 発生額 予定期額	当該年度 末までの支払 義務発生額 予定期額	翌年度以 降の支払 義務発生額 予定期額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備考
千円 —	千円 —	千円 392,000	千円 392,000	千円 —	% 50.0	
—	—	—	—	392,000	—	
—	—	392,000	392,000	392,000	50.0	
千円 —	千円 —	千円 250,000	千円 250,000	千円 —	% 71.4	
—	—	—	—	100,000	—	
—	—	250,000	250,000	100,000	71.4	

債務負行為

新規設定分

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期間	金額
水洗便所改造資金利子補助 (令和8年度融資分)	千円 貸付利子の3分の2に相当する額		千円
水洗便所改造資金損失補償 (令和8年度融資分)	元金、利子及び延滞利子に対する 損失補償		

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
期間	金額	下水道事業収益	その他
令和8年度 以降	千円 限度額に同じ	千円 限度額に同じ	千円
令和8年度 以降	限度額に同じ	限度額に同じ	

令和8年度草加市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地	70,562,675
ロ 建	物	26,947,630
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,884,735	15,062,895
ハ 構 築 物	92,084,579,273	
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,413,631,784	71,670,947,489
二 機 械 及 び 装 置	3,311,371,703	
減 価 償 却 累 計 額	△ 814,223,559	2,497,148,144
ホ 車両 運 搬 具	185,852	
減 価 償 却 累 計 額	△ 176,558	9,294
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	10,663,800	
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,148,510	3,515,290
ト 建 設 仮 勘 定		209,921,801
有形固定資産合計		74,467,167,588

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権	<u>5,898,552,377</u>
無形固定資産合計	<u>5,898,552,377</u>
固定資産合計	80,365,719,965

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	2,284,345,886
(2) 未 収 金	318,830,632
貸 倒 引 当 金	△ 7,643,500
(3) 前 払 金	311,187,132
流動資産合計	<u>41,453,000</u>
資産合計	<u>2,636,986,018</u>

83,002,705,983

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債	<u>17,925,495,835</u>
固定負債合計	17,925,495,835

4 流動負債

(1) 企 業 債	1,994,033,103
(2) 未 払 金	562,330,135
(3) 未 払 費 用	29,342,324
(4) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	<u>14,909,000</u>
引 当 金 合 計	14,909,000
(5) その他の流動負債	
イ 預 り 保 証 金	3,400,000
ロ 預 り 諸 税 金	<u>88,944</u>
その他の流動負債合計	<u>3,488,944</u>
流動負債合計	2,604,103,506

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,946,290,328
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,585,376,769</u>
ロ 分 担 金 及 び 負 担 金	6,360,913,559
収 益 化 累 計 額	<u>7,103,301,996</u>
△ 1,390,674,905	5,712,627,091
ハ 補 助 金	<u>40,938,155,523</u>
△ 9,720,863,157	<u>31,217,292,366</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>43,290,833,016</u>
負 債 合 計	63,820,432,357

資 本 の 部

6 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	12,621,849,580
ロ 繰 入 資 本 金	<u>6,602,131,034</u>
資 本 金 合 計	<u>19,223,980,614</u>
	19,223,980,614

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金	
イ 受 贈 財 産 評 価 額	53,045,800
ロ 分 担 金 及 び 負 担 金	374,425
ハ 補 助 金	<u>17,142,450</u>
資 本 剰 余 金 合 計	70,562,675
(2) 欠 損 金	
イ 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	<u>112,269,663</u>
欠 損 金 合 計	<u>112,269,663</u>
△ 41,706,988	
剩 余 金 合 計	<u>19,182,273,626</u>
資 本 合 計	<u>83,002,705,983</u>
負 債 資 本 合 計	

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～35年
 - 車両運搬具 4年
 - 工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、埼玉県市町村総合事務組合から支給している。職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例(平成18年組合条例第21号)第3条及び第4条に規定されている負担金を除き、追加的費用を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9,015,979,351円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金13,800,000円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損処理として、貸倒引当金7,292,000円を取り崩すこととする。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

草加市公共下水道事業では、私費負担を原則とする公共汚水事業及び公費負担を原則とする公共雨水事業を運営していることから、公共汚水事業及び公共雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共汚水事業	生活環境の改善等のため汚水の排除を行う業務
公共雨水事業	浸水の防除等のため雨水の排除等を行う業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

(単位 千円)

	公共汚水事業	公共雨水事業	合計
営業収益	2,433,635	517,699	2,951,334
営業費用	4,762,615	837,769	5,600,384
営業損益	△ 2,328,980	△ 320,070	△ 2,649,050
経常損益	△ 479,801	0	△ 479,801
セグメント資産	66,458,097	16,544,609	83,002,706
セグメント負債	48,201,896	15,618,536	63,820,432
その他の項目			
他会計繰入金	1,696,113	687,161	2,383,274
減価償却費	2,786,742	614,319	3,401,061
特別利益	3	0	3
特別損失	928	0	928
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,255,333	1,437,982	2,693,315

V. 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし

令和7年度草加市公共下水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益					
(1)	下水道使用料	2,456,026,000				
(2)	他会計負担金	368,852,000				
(3)	その他営業収益	541,000				2,825,419,000
2	営業費用					
(1)	汚水管渠費	274,267,000				
(2)	雨水管渠費	40,866,000				
(3)	雨水ポンプ場費	81,269,000				
(4)	水質規制費	5,903,000				
(5)	業務務費	181,280,000				
(6)	総係費	168,148,000				
(7)	減価償却費	3,357,550,000				
(8)	資産減耗費	113,000				
(9)	流域下水道維持管理負担金	1,098,454,000				5,207,850,000
	営業損失					2,382,431,000
3	営業外収益					
(1)	他会計補助金	485,500,000				
(2)	長期前受金戻入	1,847,053,000				
(3)	雑収益	246,000				2,332,799,000
4	営業外費用					
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	302,290,000				
(2)	雑支出し	1,000				302,291,000
	経常損失					2,030,508,000
						351,923,000
5	特別利益					
(1)	固定資産売却益	0				
(2)	過年度損益修正益	0				
(3)	その他特別利益	0				0
6	特別損失					
(1)	固定資産売却損	0				
(2)	災害による損失	0				
(3)	過年度損益修正損	927,000				
(4)	その他特別損失	0				△ 927,000
	当年度純損失					352,850,000
	前年度繰越利益剩余金					721,306,337
	当年度未処分利益剩余金					368,456,337

令和7年度草加市公共下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地	70,562,675
ロ 建	物	26,947,630
△ 減価償却累計額	△ 10,605,037	16,342,593
ハ 構築物	91,107,074,455	
△ 減価償却累計額	△ 17,461,544,115	73,645,530,340
二 機械及び装置	2,657,029,559	
△ 減価償却累計額	△ 689,828,538	1,967,201,021
ホ 車両運搬具	185,852	
△ 減価償却累計額	△ 176,558	9,294
ヘ 工具、器具及び備品	10,399,800	
△ 減価償却累計額	△ 4,890,420	5,509,380
ト 建設仮勘定		102,467,560
有形固定資産合計		75,807,622,863

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	5,472,396,515
無形固定資産合計	5,472,396,515
固定資産合計	81,280,019,378

2 流動資産

(1) 現金預金	1,998,557,824
(2) 未収金	325,883,029
貸倒引当金	△ 8,021,500
(3) 前払金	317,861,529
流動資産合計	41,453,000
資産合計	2,357,872,353
	83,637,891,731

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債	<u>17,610,828,938</u>	
固 定 負 債 合 計		17,610,828,938

4 流動負債

(1) 企 業 債	2,240,694,607	
(2) 未 払 金	562,330,749	
(3) 未 払 費 用	25,929,672	
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	<u>13,800,000</u>	
引 当 金 合 計		13,800,000
(5) その他の流動負債		
イ 預 り 保 証 金	3,400,000	
ロ 預 り 諸 税 金	<u>88,944</u>	
その他の流動負債合計	<u>3,488,944</u>	
流動負債合計		2,846,243,972

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,874,165,704	
△ 収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,342,725,480</u>	6,531,440,224
ロ 分 担 金 及 び 負 担 金	6,955,310,646	
△ 収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,191,031,878</u>	5,764,278,768
ハ 補 助 金	40,201,195,775	
△ 収 益 化 累 計 額	<u>△ 8,312,606,572</u>	<u>31,888,589,203</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>44,184,308,195</u>
負 債 合 計		64,641,381,105

資 本 の 部

6 資本金

イ 固 有 資 本 金	12,621,849,580	
ロ 繰 入 資 本 金	<u>5,935,642,034</u>	<u>18,557,491,614</u>
資 本 金 合 計		18,557,491,614

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	53,045,800	
ロ 分 担 金 及 び 負 担 金	374,425	
ハ 補 助 金	<u>17,142,450</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		70,562,675
(2) 利益剰余金		
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>368,456,337</u>	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>368,456,337</u>	
剩 余 金 合 計		439,019,012
資 本 合 計		<u>18,996,510,626</u>
負 債 資 本 合 計		<u>83,637,891,731</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- | | |
|-----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 8～50年 |
| 構築物 | 10～50年 |
| 機械及び装置 | 6～35年 |
| 車両運搬具 | 4年 |
| 工具、器具及び備品 | 5年 |

(2) 無形固定資産

- | | |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数 | |
| 施設利用権 | 45年 |

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、埼玉県市町村総合事務組合から支給している。職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例(平成18年組合条例第21号)第3条及び第4条に規定されている負担金を除き、追加的費用を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,458,026,920円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金12,115,000円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処理として、貸倒引当金6,185,000円を取り崩すこととする。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

草加市公共下水道事業では、私費負担を原則とする公共汚水事業及び公費負担を原則とする公共雨水事業を運営していることから、公共汚水事業及び公共雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共汚水事業	生活環境の改善等のため汚水の排除を行う業務
公共雨水事業	浸水の防除等のため雨水の排除等を行う業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日) (単位 千円)

	公共汚水事業	公共雨水事業	合計
営業収益	2,456,567	368,852	2,825,419
営業費用	4,505,340	702,510	5,207,850
営業損益	△ 2,048,773	△ 333,658	△ 2,382,431
経常損益	△ 351,923	0	△ 351,923
セグメント資産	68,043,531	15,594,361	83,637,892
セグメント負債	49,973,094	14,668,287	64,641,381
その他の項目			
他会計繰入金	1,650,000	601,921	2,251,921
減価償却費	2,779,184	578,366	3,357,550
特別利益	0	0	0
特別損失	927	0	927
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,040,967	1,003,761	2,044,728

V. 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし

(資 料)

令和8年度

草加市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

令和8年度草加市公共下水道事業会計予算実施計画説明書
収益的収入及び支出

収 入

項	目	予定額 (千円)	説明		
			節	金額(千円)	備考
1 営業収益		3,194,650			
	1 下水道 使 用 料	2,676,302			
			1 下水道 使 用 料	2,676,302	
	2 他会計 負担金	517,699			
			1 雨水処理 負担金	517,699	【一般会計繰入金・雨水】
	3 その他の 営業収益	649			
			1 手数料	648	
			2 雜収益	1	

項	目	予定額 (千円)	説明		
			節	金額(千円)	備考
2 営業外収益		2,474,466			
	1 他会計 補助金	514,865			
			1 他会計 補助金	514,865	【一般会計繰入金・汚水】
	2 長期前受金 戻入	1,959,343			
			1 受贈財産評価額 長期前受金戻入	268,645	(公共汚水) 175,672 (公共雨水) 92,973
			2 分担金及び負担金 長期前受金戻入	232,126	(公共汚水) 222,996 (公共雨水) 9,130
			3 国庫補助金 長期前受金戻入	529,195	(公共汚水) 424,765 (公共雨水) 104,430
			4 県補助金 長期前受金戻入	10,664	(公共汚水) 10,664
			5 他会計補助金 長期前受金戻入	918,713	(公共汚水) 728,659 (公共雨水) 190,054
3 雜収益		257			
			1 延滞金	12	
			2 その他の 収益	245	行政財産使用料 他 (公共汚水) 233 (公共雨水) 12
	4 消費税及び 地方消費税 還付金	1			
			1 消費税及び 地方消費税 還付金	1	
3 特別利益		3			
	1 固定資産 売却益	1			
			1 固定資産 売却益	1	
	2 過年度損益 修正益	1			
			1 過年度損益 修正益	1	
	3 その他 特別利益	1			
			1 その他 特別利益	1	

支 出

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
1 営 業 費 用		5,786,473			
	1 汚 水 管 渠 費	334,476			
			1 材 料 費	220	
			2 光 熱 水 費	19,946	
			3 通 信 運 搬 費	1,427	
			4 委 託 料	259,973	
			5 修 繕 費	48,730	
			6 補 償 金	4,180	
	2 雨 水 管 渠 費	97,544			
			1 委 託 料	84,580	
			2 修 繕 費	7,964	
			3 補 償 金	5,000	
	3 雨 水 ポンプ場費	143,581			
			1 備 消 品 費	297	
			2 光 熱 水 費	15,864	
			3 燃 料 費	666	
			4 通 信 運 搬 費	370	
			5 修 繕 費	13,900	
			6 委 託 料	105,721	
			7 使 用 料 及 び 賃 借 料	13	
			8 補 償 金	2,750	
			9 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	4,000	

項	目	予定額 (千円)	説明		
			節	金額(千円)	備考
	4 水質規制費	6,872			
			1 委託料	6,552	
			2 負担金、補助 及び交付金	320	
	5 業務費	211,438			
			1 委託料	211,438	
	6 総係費	206,297			
			1 納料	55,645	職員 13人 会計年度任用職員 1人
			2 手当	35,082	
			3 報酬	4,480	会計年度任用職員 2人
			4 法定福利費	30,224	
			5 賞与引当金 繰入額	9,807	
			6 旅費	593	(公共汚水) 261 (公共雨水) 332
			7 備消品費	2,738	(公共汚水) 2,159 (公共雨水) 579
			8 燃料費	315	
			9 印刷製本費	221	
			10 通信運搬費	676	
			11 委託料	41,764	(公共汚水) 40,954 (公共雨水) 810
			12 手数料	209	(公共汚水) 98 (公共雨水) 111

項	目	予定額 (千円)	説明		
			節	金額(千円)	備考
			13 使用料及び 賃借料	891	(公共汚水) 53 (公共雨水) 838
			14 修繕費	464	
			15 補償金	1	
			16 負担金、補助 及び交付金	11,898	
			17 研修費	1,412	(公共汚水) 788 (公共雨水) 624
			18 会費負担金	753	
			19 保険料	442	(公共汚水) 407 (公共雨水) 35
			20 図書購読料	434	(公共汚水) 340 (公共雨水) 94
			21 公課費	14	
			22 貸倒引当金 繰入額	6,914	
			23 雑費	1,320	(公共汚水) 842 (公共雨水) 478
7 減価償却費	3,401,061				
			1 有形固定資産 減価償却費	3,101,134	建物、構築物、機械及び 装置ほか (公共汚水) 2,510,779 (公共雨水) 590,355
			2 無形固定資産 減価償却費	299,927	(公共汚水) 275,963 (公共雨水) 23,964
8 資産減耗費	179,054				
			1 固定資産 除却費	179,054	
流域下水道 9 維持管理 負担金	1,206,150		1 流域下水道 維持管理 負担金	1,206,150	

項	目	予定額 (千円)	説明		
			節	金額(千円)	備考
2 営業外費用		389,195			
	支払利息 1 及び企業債 取扱諸費	305,194			
			1 企業債利息	305,193	(公共汚水) 228,664 (公共雨水) 76,529
			2 一時借入金 利 息	1	
	2 雜 支 出	1			
			1 その他雑支出	1	
	3 消費税及び 地方消費税	84,000			
			1 消費税及び 地方消費税	84,000	
3 特別損失		1,002			
	1 固定資産 売却損	1			
			1 固定資産 売却損	1	
	2 災害による 損失	1			
			1 災害による 損失	1	
	3 過年度損益 修正損	900			
			1 過年度損益 修正損	900	
	4 その他の 特別損失	100			
			1 その他の 特別損失	100	
4 予備費		50			
	1 予備費	50			
			1 予備費	50	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
1 受 益 者 負 担 金		4,053			
	1 受 益 者 負 担 金	4,053			
			1 受益者負担金	4,053	
2 工事負担金		31,600			
	1 工事負担金	31,600			
			1 工 事 负 担 金	31,600	
3 他 会 計 負 担 金		169,462			
	1 他 会 計 負 担 金	169,462			
			1 他会計負担金	169,462	【一般会計繰入金・雨水】
4 補 助 金		762,584			
	1 補 助 金	762,584			
			1 国 庫 補 助 金	247,825	(公共汚水) 67,125 (公共雨水) 180,700
			2 他会計補助金	514,759	【一般会計繰入金・汚水】
5 企 業 債		2,308,700			
	建設改良費等 1 の財源に充てる ための企業債	2,308,700			
			建設 改 良 費 等 1 の財源に充てる ための企業債	2,308,700	(公共汚水) 1,060,500 (公共雨水) 1,248,200
6 長期貸付金 返 還 金		1			
	1 長期貸付金 返 還 金	1			
			1 長 期 贷 付 金 返 還 金	1	
7 出 資 金		666,489			
	1 出 資 金	666,489			
			1 出 資 金	666,489	【一般会計繰入金・汚水】

支 出

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
1 建設改良費		2,815,363			
	1 事務費	69,146			
			1 給 料	30,819	職員 7人
			2 手 当	19,619	
			3 法定福利費	13,606	
			4 賞与引当金 繰 入 額	5,102	
	2 汚水管渠 整備費	1,304,310			
			1 材 料 費	16,759	
			2 工事請負費	503,722	
			3 委 託 料	145,189	
			4 補 償 金	3,300	
			5 負担金、補助 及 び 交 付 金	635,340	
	3 雨水管渠 整備費	596,366			
			1 工事請負費	371,800	
			2 委 託 料	112,566	
			3 補 償 金	16,500	
			4 負担金、補助 及 び 交 付 金	95,500	
	4 雨水ポンプ場 整備費	845,250			
			1 工事請負費	642,000	
			2 委 託 料	38,250	
			3 負担金、補助 及 び 交 付 金	165,000	
	5 固定資産 購 入 費	291			
			1 固定資産 購 入 費	291	

項	目	予定額 (千円)	説明		
			節	金額(千円)	備考
2 企業債 償還金		2,240,696			
	1 企業債 償還金	2,240,696			
			1 企業債 償還金	2,240,696	(公共汚水) 1,887,794 (公共雨水) 352,902
3 長期貸付金		1			
	1 長期貸付金	1			
			1 長期貸付金	1	

